

2025 年 5 月 23 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 エ ー タ イ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 樺 山 玄 基
(コード番号：369A 東証グロース市場)
問 合 わ せ 先 取 締 役 田 中 佑 治
TEL. 03-6328-3526

2025 年 8 月期の業績予想について

2025 年 8 月期（2024 年 9 月 1 日から 2025 年 8 月 31 日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】 (単位：百万円、%)

項 目 \ 決算期	2025 年 8 月期 (予想)			2025 年 8 月期 中間会計期間 (実績)		2024 年 8 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	2,855	100.0	20.2	1,400	100.0	2,376	100.0
営 業 利 益	728	25.5	43.9	412	29.5	506	21.3
経 常 利 益	706	24.7	39.2	413	29.6	507	21.4
当 期 (中 間) 純 利 益	435	15.2	46.4	288	20.6	297	12.5
1 株 当 たり 当 期 (中 間) 純 利 益	107 円 79 銭			72 円 15 銭		74 円 34 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	38 円 05 銭			-円-銭		30 円 00 銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2024 年 8 月期（実績）及び 2025 年 8 月期中間会計期間（実績）の 1 株当たり当期（中間）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2025 年 8 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数（204,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2025 年 8 月期業績予想の前提条件】

(当社全体の見通し)

当社は、「人と人のこころのつながりをサポートし、社会のこころを豊かにする」という企業理念のもと、「ポジティブな超高齢社会を創造する」をビジョンとして、その達成に向けて「みんなの未来を安心とワクワクで満たすサービスを提供する」をミッションに掲げ、寺院が提供する新たなお墓の形である永代供養墓を中心とした寺院コンサルティング事業を行っております。

永代供養墓とは、墓地の利用者に後継者がいなくても寺院が永代に渡り供養・管理を行う墓地であります。従来の伝統的な墓地の場合は、墓地の利用者による管理及びその費用負担、墓地の承継者を必要とするのに対し、永代供養墓はこれらが不要であることが一般的であります。

当社の事業パートナーである寺院においては、檀家制度の崩壊、従来のお墓・供養のあり方に対する人々の価値観の変化、社会資源としての寺院の役割低下等の諸要因により財務基盤の弱体化が進み、その存続が危ぶまれる状況にあります。また、墓地の利用者においては、先祖供養に対する価値観の変化、核家族化の進行・未婚率の上昇、檀家制度への懐疑等により、代々受け継いできた先祖の墓を守ることができなくなるという墓地の継承が深刻な課題となっており、当社は、これら課題を解決する手段として「永代供養墓募集代行業務」を提供しております。

この「永代供養墓募集代行業務」のビジネスモデルは、永代供養墓のデザイン設計から、墓地の利用者への広告宣伝、墓地のご案内、メンテナンス、契約事務等の全てを当社のコスト負担で実施し、当社は墓地の利用者が支払う成約額から募集代行手数料を受け取るモデルとなっております。

内閣府発行の「令和 6 年版高齢社会白書」によれば、我が国の高齢化率（65 歳以上の人口割合）は上昇を続け、また死亡数は 2040 年まで増加を辿る一方、出生数は減少を続けていくと考えられております。少子高齢化並びに多死社会の拡大から、墓地の継承を必要としない永代供養墓を中心としたサービスの事業機会はますます拡大するものと考えられており、当社の「永代供養墓募集代行業務」は堅調に成長を続けております。

2025 年 8 月期におきましては、寺院コンサルティング事業の更なる成長及びシェアの拡大を目指し、新規契約寺院の獲得及び既存開苑寺院における収益性の向上に努めてまいりました。

新規契約寺院の獲得については、15 寺院との契約を獲得できる状況にあります。

新規寺院との契約締結後、当該寺院を管轄する都道府県庁の墓地経営許可を取得したのち、当社により永代供養墓建立工事に着工し一定期間を経て開苑いたしますが、新規開苑寺院については、2024 年 10 月に 2 寺院、2025 年 3 月に 2 寺院、4 月に 2 寺院で募集代行を開始し、主として個別墓及び樹木葬の販売代行により売上高を伸ばしており、2025 年 4 月末時点で開苑を予定している寺院については、5 月に 2 寺院、6 月に 1 寺院、8 月に 2 寺院を見込んでいることからさらなる売上高の増加を見込んでおります。

既存開苑寺院の収益性は、マーケティング施策による自社 HP 強化や広告効果の見直し改善活動が功を奏し、顧客の寺院への訪問件数の増加を見込んでおります。この訪問件数の増加は、突発的に高まるものではなく、当社の広告宣伝活動により、地域内における永代供養墓や開苑寺院の認知度が徐々に広がることで墓地利用者が着実に増加する傾向にあります。また、このニーズに伴う消費は一時的なものではなく、永代供養墓の購入が一種の終活として地域住民の中で恒常的に発生するニーズであり、毎年一定数の方が必要とされる傾向があるために長期的に継続していきます。

当社は新規契約寺院を獲得し開苑することにより、契約寺院での永代供養墓の供給数を十分に持ち合わせ恒常的に発生する地域でのニーズに応えているとともに、契約寺院での「永代供養墓募集代行業務」を独占的に行うことで収益を確保しております。

このような状況のもと、2025 年 8 月期の業績予想は、売上高 2,855 百万円（前期比 20.2%増）、営業利益 728 百万円（前期比 43.9%増）、経常利益 706 百万円（前期比 39.2%増）、当期純利益 435 百

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

万円（前期比 46.4%増）となる見込みであります。

なお、2025 年 8 月期の業績予想につきましては、2025 年 3 月 31 日の取締役会で決議したものであり、2024 年 9 月から 2025 年 2 月までの実績数値に、2025 年 3 月以降の予測数値を合算して策定した数値となっております。

（売上高）

当社は永代供養墓募集代行業務及びそれに附帯する関連サービスを提供する寺院コンサルティング事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載は省略しております。

当社の売上高は、永代供養墓募集代行業務及びそれに附帯する関連サービス提供の対価として収受する手数料であります。売上高を算出するうえで勘案した前提条件は以下のとおりであります。

①新規開苑寺院

寺院との契約締結は、当社サービス提供の基盤であり、当社の収益力向上のためには、新規寺院との契約締結を進め、その数を継続的に増加させることが重要となります。新規寺院との契約締結後、寺院を管轄している各市区町村の墓地経営許可を取得したのち、当社による永代供養墓建立工事を実施し、一定期間を経て開苑、永代供養墓募集代行業務等を開始いたします。

新規開苑寺院の売上高については、まずその開苑時期を工事計画に基づき見込んだうえで、当該開苑寺院の立地条件と近い既存開苑寺院の売上高を基準に算出しております。

②既存開苑寺院

適切なエリア開発に基づく新規開苑寺院数の増加のみならず、既存開苑寺院における顧客の訪問件数及び顧客と寺院の成約率の維持向上を実施し、募集代行手数料の増加に取り組むとともに、寺院に対して高い手数料率の維持及び募集代行コストコントロールを行い、売上高を安定的に確保することが重要となります。

既存開苑寺院の売上高については、各寺院における過去実績に基づき、顧客の寺院訪問件数に顧客と寺院の成約率及び単価を乗算したのち、さらに当社手数料率を乗算したうえで各寺院の売上高を算出しております。

以上の結果として、2025 年 8 月期は売上高 2,855 百万円（前期比 20.2%増）を見込んでおります。

（売上原価及び売上総利益）

売上原価は主として、長期前払費用、広告宣伝費、人件費で構成されます。なお、長期前払費用は主として永代供養墓の建立費用であり、長期前払費用として資産計上し、効果の及ぶ期間（5 年）にわたり償却費として費用計上しております。

新規開苑寺院の販売開始に伴い長期前払費用が 76 百万円増加（前期比 33.1%増）する見込みに加え、個別の寺院に特化した広告宣伝費が 43 百万円の増加（前期比 19.9%増）を見込むほか、寺院数の増加に伴う人員数の増加及び人事評価制度の見直しに伴い人件費が 33 百万円増加（前期比 16.3%増）することを見込んでおります。

以上の結果として、2025 年 8 月期は売上原価 920 百万円（前期比 21.9%増）、売上総利益は 1,935 百万円（前期比 19.4%増）を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は主として、広告宣伝費、人件費で構成されます。

広告宣伝費について、複数の開苑寺院をまとめて集客するため、自社 HP の強化や開苑寺院数の拡大により 38 百万円の増加（前期比 25.7%増）を見込むほか、人件費については、好調な売上高から人事

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

評価制度に基づく賞与支払いの増加がある一方、人事評価制度の改定に伴う賞与引当金繰入額の減少等により△9百万円の増加（前期比1.8%減）を見込んでおります。

以上の結果として、2025年8月期は販売費及び一般管理費1,207百万円（前期比8.3%増）、営業利益728百万円（前期比43.9%増）を見込んでおります。

（営業外損益、経常利益）

営業外収益については、受取利息、雑収入等を計上しており、3百万円（前期比120.8%増）を見込んでおります。

営業外費用は、上場関連費用、支払利息等を計上しており、25百万円（前期比19,673.7%増）を見込んでおります。前期比での大幅な増加の要因は、上場関連費用25百万円を見込んだことによるものです。

以上の結果として、2025年8月期は営業外損益△21百万円、経常利益706百万円（前期比39.2%増）を見込んでおります。

（特別損益、当期純利益）

特別利益については、業績予想作成時点で個別に見込んでいるものではありません。

特別損失については、2025年2月末時点で営業赤字を計上している4寺院について減損損失を計上しており、82百万円（前期比32.5%増）を見込んでおります。

以上の結果、2025年8月期は当期純利益435百万円（前期比46.4%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。